

「2017年3月期第1四半期決算説明会」主なQ&A

【激変する環境下における経営方針（7/28公表）について】

Q：福島第一原子力発電所の廃炉の推進に対する支援・環境整備要請について、具体的にどのようなスキームを検討しているのですか。

A：今後政府と相談していくことになるため、現時点で具体的には決まっておりません。廃炉については、当社がしっかりと取り組んでいくことは当然であります。費用負担の枠組みが決まっていない状況です。中長期ロードマップでは、2018年度上半期に燃料デブリの取り出し方法が確定される予定であり、そのためにも枠組みを議論していきます。

【原子力損害賠償・廃炉等支援機構による中間レビュー（5/27公表）について】

Q：先日公表された、原子力損害賠償・廃炉等支援機構による「責任と競争に関する経営評価」の2015年度中間レビューでは、抜本的な収支の改善と社債の格付取得について指摘がなされていますが、どのように受け止めていますか。

A：2016年度末に実施予定の経営評価までは残り8ヶ月あるため、引き続きしっかりと取り組み、最終的に評価をいただけるように進めていきます。

社債の発行に関しては、今年度下期の発行に向けて、皆さまから高い評価をいただけるようにファンダメンタルズをしっかりと整え、必要な資金を把握し、発行時期等も検討していきたいと考えています。

【電力小売全面自由化に伴う収支影響について】

Q：全面自由化に伴う収支影響はどの程度ですか。

A：全面自由化開始後、6月末時点でのスイッチング件数は、約76万件です。この件数を多いと見るか、少ないと見るかは見方が分かれるところですが、第1四半期における収支影響は、限定的と考えます。ただし、まだ全面自由化が始まって数か月であり、他社もさらに安価な料金メニューを打ち出すなどしているため、東京電力エナジーパートナーとしても必要な対抗策を実施していきます。

以上